

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 UTホールディングス株式会社

コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO

(氏名) 若山 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役FC本部長

(氏名) 島田 恭介

TEL 03-5447-1710

定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,227	12.0	1,442	396.1	1,309	618.2	766	—
22年3月期	18,056	△55.6	290	△83.8	182	△69.8	△1,401	—

(注) 包括利益 23年3月期 754百万円 (—%) 22年3月期 △2,645百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3,605.81	—	30.6	13.8	7.1
22年3月期	△6,593.58	—	△79.0	0.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △69百万円 22年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,022	2,611	28.7	12,162.14
22年3月期	9,893	2,480	24.5	11,389.40

(参考) 自己資本 23年3月期 2,585百万円 22年3月期 2,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,585	△32	△1,828	3,320
22年3月期	2,067	△1,034	△1,723	3,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	0.00	0.00	0.00	2,300.00	2,300.00	493	—	27.6
23年3月期	0.00	0.00	0.00	2,400.00	2,400.00	514	66.6	21.1
24年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	2,500.00	2,500.00		53.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	17.4	600	△32.2	585	△24.9	300	△8.0	1,411.46
通期	25,000	23.5	2,000	38.6	1,960	49.7	1,000	30.5	4,704.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

（注）詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	214,456 株	22年3月期	214,456 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,911 株	22年3月期	1,911 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	212,545 株	22年3月期	212,521 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	2,619	161.4	2,079	302.3	1,993	395.1	2,010	—	
22年3月期	1,001	298.2	516	—	402	—	△1,715	△81.1	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9,373.48	—
22年3月期	△7,998.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	5,470	3,086	56.4	14,391.46
22年3月期	6,081	1,569	25.8	7,317.98

（参考）自己資本 23年3月期 3,086百万円 22年3月期 1,569百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の成長に伴う需要拡大や経済対策により緩やかな景気の回復傾向がみられ、不透明な状況を脱しつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害が今後の経済状況に大きな影響を与えることが予想され、先行きは再び不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは派遣法改正を追い風にした請負化とコストダウンソリューション提案による既存顧客のシェアアップと新規顧客獲得に向けた積極的な営業活動を展開してまいりました。

アウトソーシング事業におきましては、当社の主要顧客先である半導体関連メーカーの生産は堅調に推移していましたが、東日本大震災の影響を受け当社技術職社員の未稼働が一部で発生いたしました。ただし、未稼働人員数は着実に減少し続けており、東日本大震災の影響は一時的なものにとどまっております。また、半導体分野から成長分野へ重点領域を拡大するための営業体制および採用体制の強化、および立ち上げ部隊への投資を実施いたしました。これにより、顧客工場数は2010年3月末時点の76工場からの2011年3月末時点で194工場となり、取引先数を飛躍的に増やすことができました。併せて、既存顧客のシェアアップを図ることで、当社技術職社員稼働数は増加しております。また、厳格な販売費及び一般管理費のコストコントロールを引き続き実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高20,227百万円（前年同期18,056百万円、12.0%の増収）、営業利益1,442百万円（同290百万円、396.1%の増益）、経常利益1,309百万円（同182百万円、618.2%の増益）、当期純利益766百万円（同△1,401百万円、-%の増益）と増収増益となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、アウトソーシング事業においては、請負化や高付加価値化により既存拠点の収益力向上を図るとともに、当社の請負化のノウハウを積極的に活用し、新規顧客の開拓を行ってまいります。

以上により、平成24年3月期の業績予想につきましては、売上高25,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,960百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ871百万円減少し、9,022百万円となりました。その主な要因は、貸付金の回収及び借入金の返済による債権債務の減少や剰余金からの配当の実施による純資産の減少の等によるものであります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,001百万円減少し、6,411百万円となりました。その主な要因は、借入金の返済による減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、130百万円増加し、2,611百万円となりました。その主な要因は、当期純利益を766百万円計上した一方で、剰余金の配当を488百万円実施したことによるものであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、3,320百万円（前年同期217百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりです。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,585百万円（前年同期は2,067百万円資金の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,237百万円、減価償却費78百万円、持分法による投資損失69百万円、未払消費税等の増減額141百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、32百万円（前年同期は1,034百万円資金の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出△16百万円、貸付による支出△219百万円、貸付の回収による収入202百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,828百万円（前年同期は1,723百万円資金の使用）となりました。これは、短期借入金の増減額△1,313百万円、長期借入金の返済による支出△27百万円、配当金の支払額△487百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	28.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	254.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

当期においては、収益力に一定の目処がつき、翌期以降も一定の利益確保が予想されることから、当期（平成23年度）の1株当たりの年間配当金につきましては、普通配当として2,400円とする予定です。

次期（平成24年度）の配当につきましては、普通配当として2,500円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項につき、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。ただし、当社グループに関するリスクや不確定原因は、以下に限られるものではありませんのでご留意下さい。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別途明記している場合を除き、本決算短信提出日（平成23年5月13日）において当社グループが判断したものであります。

a. グループ共通のリスク

1) 特定の市場への依存について

全売上高の約7割を占めております。半導体関連分野は景気の影響を受けやすく、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。

2) 許認可及び法的規制

当社グループの子会社においては、一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業等の許可を厚生労働大臣から取得して事業を行っています。当社グループは、自身でも常にコンプライアンスを徹底していますが、お客さまにもコンプライアンスへの正しい理解を促す啓蒙活動を行う他、製造業派遣業界全体の健全化にも注力しています。

3) 平成23年3月末の財政状態について

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、有利子負債残高は平成23年3月期末には4,040百万円であり、その金利支払いが121百万円生じております。現状、金融市場が低金利状態であることから借入金利は低い状況で推移しておりますが、市場金利が上昇した場合には当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 有価証券の価格変動等に関するリスク

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出を目的に、中長期的な友好関係の維持を目的とした資本提携や戦略的な企業買収等を行っております。当社が保有している投資有価証券及び関係会社株式は、これら資本提携や企業買収等により取得した非公開株式であり、企業業績や財政状態の悪化又は個々の企業の属する業界の景気変動や経営環境の変化等による価格の下落リスクが内在しております。投資有価証券及び関係会社株式の時価又は実質価額が著しく下落した場合、その程度によっては、売却損や評価損の計上を強いられる可能性もあり、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 人材の確保及び育成について

半導体関連業界は、技術革新の進捗がもっとも激しい分野であります。このために、半導体関連業界各社は事業拡大に応じて、半導体に関する専門知識を有する優秀な人材を適時に確保し、育成して行くことを経営上における重要な課題と考えております。しかしながら、半導体関連事業において必要とされる専門知識、技術を有する業界での人材の需要は極めて高く、必要な人員の確保が計画通り進まない、あるいは人員確保のため計画を大きく上回るコストが生じる可能性があります。当社といたしましては、今後とも採用活動の強化や教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. アウトソーシング事業におけるリスク

1) 製造拠点の海外移転について

半導体関連メーカーの製造拠点が海外に移転し、国内における生産拠点が減少した場合には、当社グループ及びアウトソーシング事業各社は業績に大きな影響を受ける可能性があります。

2) 「構内作業業務請負」に関するリスク

アウトソーシング事業は、製造メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、アウトソーシング事業各社は、生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。なお、業務を遂行する「技術職社員」※が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。したがって、これらの損害により当社の費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

3) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因について

「構内作業業務請負」について、顧客である製造メーカーは、労務費の変動費化をニーズの一つとしております。

すなわち、専門性の高い即戦力となる人材の確保に加え、景気の影響に変動する生産性にフレキシブルに対応するための戦略として、当社グループ及びアウトソーシング事業各社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、顧客である製造メーカーの減産に伴って、アウトソーシング事業各社との契約業務量が低減すること、また、同業他社との価格競争が激化するといった傾向があります。その一方で、当社グループ及びアウトソーシング事業各社が雇用している技術職社員については、長期雇用を原則としておりますので、技術職社員の配置転換等が円滑に進まなかった場合には、余剰人員となり、アウトソーシング事業各社の収益を圧迫する可能性があります。

また、アウトソーシング事業各社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

アウトソーシング事業各社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請負うことを目指しております。

4) 技術職社員とその雇用について

アウトソーシング事業各社の受託した業務を遂行するのは、「技術職社員」であります。当社グループにおけるアウトソーシング事業各社の技術職社員は、長期雇用を基本としております。

アウトソーシング事業各社では受託した業務において経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行する場合がほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。技術職社員の雇用に関しては、次のような特性があります。

- ①技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、アウトソーシング事業各社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。
- ②人材流動化による技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加する可能性があります。
- ③平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少傾向にあります。アウトソーシング事業における中核企業である日本エイム株式会社の技術職社員は、比較的若年層が多く、労働人口の減少により、人材の確保が困難になる可能性があります。
- ④アウトソーシング事業各社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、他の地域で採用を行うため移転費用が発生し、売上総利益率が低下する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「UTグループは、テクノロジーとチームワークによって顧客の生産効率の向上をサポートし、世界の先端産業の発展に貢献します。」というグループミッションのもと、「地方における良質な雇用機会の創出」「派遣／請負で働く人達のキャリアアップ機会の創出」「製造業の横断的な雇用調整機能」という役割を果たしていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、「一株当たり利益成長率30%以上(5ヵ年平均)」と定めております。

「一株当たり利益成長率」を経営指標として採用した理由につきましては、株主重視の観点から投資効率と密接な関係があり、株主価値を数値的に判断できるためであります。

また、この数値を実現するためには、より効率的な経営を行うことが重要であると考え、「売上総利益率」や「売上高経常利益率」も重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く業界環境（人材・アウトソーシング業界）と顧客環境（半導体関連業界）は、大きく変化してきております。業界環境におきましては、「派遣法の改正による製造派遣禁止」「世界同時不況後の業界シェアのリセット」、顧客環境におきましては、「エネルギーや環境などの成長分野へのシフト」「工場再編や構造改革の加速」「東日本大震災による先行き不透明化」など、当社グループは、激しい動きの渦中にあります。

しかし、事業環境の変化は、「請負ニーズの高まり」「専門性ニーズの高まり」「幅広いコストダウンニーズの高まり」などの顧客ニーズを喚起し、当社グループにとって、むしろ好機となっております。

このような環境の中、当社グループでは新中期経営計画を策定し、「『半導体請負No.1』から質・量ともに『日本一の請負会社』へ」というビジョンのもと、2016年3月期までに現在の5,000人体制から20,000人体制を目指し、新たな中長期の成長を図ってまいります。

具体的な戦略のポイントは以下のとおりとなります。

① 成長4分野の強化

当社の半導体分野で培った専門性を活かし、重点領域を成長4分野（ディスプレイ・LED・二次電池・太陽電池）にも広げ、製造請負でのシェアを拡大します。

② 大規模請負力の強化

派遣から請負の流れが加速する中、当社の強みである請負化のノウハウを活用し、一工場あたりの稼働人数を高めます。

③ 従業員の顧客化

従業員を顧客と見立てた戦略を展開し、従業員定着率を高め、また技術職社員の採用力を強化いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業面に関する対処すべき課題は以下のとおりであります。

a. 人材の確保

我が国では、平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。また、派遣法の規制強化の動きに伴い全国的にメーカーによる直接採用が拡大しております。当社グループのアウトソーシング事業に従事する技術職社員は若年層が大多数であり、これら傾向の影響を受けやすいと言えます。よって、今後中長期的には、技術職社員の採用は困難となる可能性があります。

このような環境の中、当社グループは人材採用活動において、多ブランドによる採用戦略や地方採用の強化等を行うと同時に、「社員から支持される会社」となるべく、社員のキャリアパス構築の支援をはじめとした、様々なライフプラン支援制度を充実する等、人材の確保に取り組んでおります。

b. 労働者派遣法の改正

現在、国会において改正労働者派遣法が継続審議中であります。改正案においては、製造派遣は、常用雇用を除いて原則禁止される見込みであります。

当社グループにおきましては、アウトソーシング業界の中でもいち早く請負化を推進してきており、現状においては、派遣契約から請負契約への移管をほぼ完了しております。よって、製造派遣禁止の影響は、概ね排除できております。

引き続き、当社グループ内において、コンプライアンスを遵守した請負体制の構築を推進すると共に、顧客満足と競争優位性を備えた「最強の現場」作りに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538,112	3,320,442
受取手形及び売掛金	1,939,400	2,213,603
仕掛品	13,312	2,120
原材料及び貯蔵品	—	449
繰延税金資産	123,918	145,905
その他	457,839	185,691
貸倒引当金	△4,734	△4,804
流動資産合計	6,067,849	5,863,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,482	24,526
減価償却累計額	△6,558	△9,902
建物及び構築物（純額）	16,924	14,623
その他	136,521	160,022
減価償却累計額	△117,680	△137,824
その他（純額）	18,840	22,198
有形固定資産合計	35,765	36,821
無形固定資産		
ソフトウェア	124,024	68,197
その他	1,752	1,752
無形固定資産合計	125,776	69,949
投資その他の資産		
投資有価証券	180,832	61,525
役員に対する長期貸付金	1,251,970	1,050,071
破産更生債権等	2,254,798	—
繰延税金資産	2,076,493	1,807,496
その他	119,240	131,341
貸倒引当金	△2,222,319	—
投資その他の資産合計	3,661,016	3,050,434
固定資産合計	3,822,558	3,157,206
繰延資産		
その他	3,200	1,600
繰延資産合計	3,200	1,600
資産合計	9,893,607	9,022,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,800	—
短期借入金	5,262,251	3,948,588
未払費用	1,021,606	1,245,409
未払法人税等	201,928	124,036
未払消費税等	157,586	316,287
賞与引当金	106,441	191,822
役員賞与引当金	131,300	67,544
繰延税金負債	451	89
その他	403,640	415,744
流動負債合計	7,287,006	6,309,523
固定負債		
長期借入金	119,880	92,352
退職給付引当金	5,040	8,992
繰延税金負債	881	167
固定負債合計	125,801	101,511
負債合計	7,412,808	6,411,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,062,144	500,000
資本剰余金	8,438,017	580,530
利益剰余金	△7,626,601	1,954,087
自己株式	△447,734	△447,734
株主資本合計	2,425,825	2,586,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,064	△1,880
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益累計額合計	△5,064	△1,880
少数株主持分	60,038	26,178
純資産合計	2,480,799	2,611,181
負債純資産合計	9,893,607	9,022,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	18,056,078	20,227,395
売上原価	15,185,948	16,486,486
売上総利益	2,870,129	3,740,908
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163,391	195,697
給与及び賞与	722,154	729,886
賞与引当金繰入額	41,699	154,225
役員賞与引当金繰入額	131,300	67,544
福利厚生費	191,531	198,465
採用関連費	45,259	122,910
減価償却費	151,411	78,413
のれん償却額	127,327	—
支払手数料	283,529	264,499
その他	721,769	486,877
販売費及び一般管理費合計	2,579,374	2,298,520
営業利益	290,755	1,442,388
営業外収益		
受取利息	50,158	39,507
為替差益	82,417	—
雇用調整助成金	65,158	1,155
その他	42,364	10,880
営業外収益合計	240,098	51,543
営業外費用		
支払利息	249,376	100,845
為替差損	—	770
持分法による投資損失	35,449	69,941
その他	63,702	12,951
営業外費用合計	348,529	184,508
経常利益	182,324	1,309,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,045,538	—
社債消却益	5,100,000	—
投資有価証券売却益	32,917	—
前期損益修正益	28,146	10,968
役員賞与引当金戻入額	—	9,184
子会社株式売却益	1,227,673	—
その他	12,850	—
負ののれん発生益	—	12,168
特別利益合計	7,447,127	32,321
特別損失		
投資有価証券売却損	2,543	14,091
投資有価証券評価損	10,852	—
子会社株式売却損	363,351	—
貸倒引当金繰入額	2,713,686	—
のれん償却額	4,441,154	—
たな卸資産処分損	2,077,869	—
事業撤退損	658,586	—
貸倒損失	—	30,000
減損損失	330,502	—
災害による損失	—	50,221
その他	417,055	10,054
特別損失合計	11,015,602	104,368
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△3,386,151	1,237,375
法人税、住民税及び事業税	229,780	239,710
法人税等調整額	△1,017,933	246,322
法人税等合計	△788,153	486,033
少数株主損益調整前当期純利益	—	751,342
少数株主損失 (△)	△1,196,723	△15,054
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,401,273	766,396

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	751,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,183
その他の包括利益合計	—	3,183
包括利益	—	754,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	769,580
少数株主に係る包括利益	—	△15,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,061,194	2,062,144
当期変動額		
新株の発行	950	—
減資	—	△1,562,144
当期変動額合計	950	△1,562,144
当期末残高	2,062,144	500,000
資本剰余金		
前期末残高	8,437,067	8,438,017
当期変動額		
新株の発行	950	—
減資	—	1,562,144
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△488,853
欠損填補	—	△8,930,778
当期変動額合計	950	△7,857,487
当期末残高	8,438,017	580,530
利益剰余金		
前期末残高	△8,965,562	△7,626,601
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,401,273	766,396
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	—	△116,485
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	2,774,244	—
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	△34,010	—
欠損填補	—	8,930,778
当期変動額合計	1,338,960	9,580,689
当期末残高	△7,626,601	1,954,087
自己株式		
前期末残高	△447,734	△447,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△447,734	△447,734
株主資本合計		
前期末残高	1,084,965	2,425,825
当期変動額		
新株の発行	1,900	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△488,853
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,401,273	766,396
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	—	△116,485
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	2,774,244	—
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	△34,010	—
当期変動額合計	1,340,860	161,057
当期末残高	2,425,825	2,586,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,621	△5,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,557	3,184
当期変動額合計	19,557	3,184
当期末残高	△5,064	△1,880
為替換算調整勘定		
前期末残高	66,816	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,816	—
当期変動額合計	△66,816	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	42,194	△5,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,259	3,184
当期変動額合計	△47,259	3,184
当期末残高	△5,064	△1,880
少数株主持分		
前期末残高	2,180,988	60,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,120,950	△33,859
当期変動額合計	△2,120,950	△33,859
当期末残高	60,038	26,178
純資産合計		
前期末残高	3,308,148	2,480,799
当期変動額		
新株の発行	1,900	—
剰余金（その他資本剰余金）の配当	—	△488,853
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,401,273	766,396
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増減額	—	△116,485
連結除外に伴う利益剰余金の増減額	2,774,244	—
持分法適用除外に伴う利益剰余金の増減額	△34,010	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,168,209	△30,674
当期変動額合計	△827,348	130,382
当期末残高	2,480,799	2,611,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,386,151	1,237,375
減価償却費	153,162	78,413
減損損失	330,502	—
のれん償却額	4,568,481	—
負ののれん償却額	△4,025	—
負ののれん発生益	—	△12,168
創立費償却額	1,600	1,600
株式交付費償却額	9,727	—
支払手数料	14,625	—
貸倒損失	234,858	30,000
租税公課	17,511	—
社債発行費償却	1,329	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,828,761	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,441	76,467
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	131,300	△63,756
受取利息及び受取配当金	△55,735	△39,507
支払利息	249,376	100,845
投資有価証券売却損益(△は益)	△25,762	14,091
社債消却益	△5,100,000	—
子会社株式売却損益(△は益)	△864,322	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,610	—
為替差損益(△は益)	13,839	770
持分法による投資損益(△は益)	35,449	69,941
固定資産除却損	56,004	—
本社移転費用	39,039	—
有形固定資産売却損益(△は益)	11,567	—
売上債権の増減額(△は増加)	△478,401	△182,230
前払費用の増減額(△は増加)	22,637	△18,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,981,686	3,002
長期預け金の増減額(△は増加)	44,164	—
仕入債務の増減額(△は減少)	402,562	△39
未収消費税等の増減額(△は増加)	330,330	459
未払消費税等の増減額(△は減少)	122,850	141,626
未払費用の増減額(△は減少)	113,564	235,431
預り金の増減額(△は減少)	△3,722	△72,148
前受金の増減額(△は減少)	40,936	—
その他	352,254	107,950
小計	2,254,833	1,709,971
利息及び配当金の受取額	58,442	43,755
利息の支払額	△255,533	△121,952
法人税等の支払額	△277,891	△265,605
法人税等の還付額	288,011	219,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067,862	1,585,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,152	△16,096
有形固定資産の売却による収入	15,417	—
無形固定資産の取得による支出	△2,550	△1,227
投資有価証券の売却による収入	244,608	—
投資有価証券の償還による収入	1,500	—
子会社株式の取得による支出	△30,000	—
子会社株式の売却による収入	2,300,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,429,150	—
貸付けによる支出	△2,309,460	△219,516
貸付金の回収による収入	136,649	202,405
差入保証金の純増加額(△)又は純減少額	61,256	1,190
その他	△2,246	747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,128	△32,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△638,646	△1,313,663
長期借入れによる収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,592	△27,528
社債の償還による支出	△1,200,000	—
租税公課の支出	△17,511	—
社債発行費の支出	△1,329	—
株式の発行による収入	1,900	—
支払手数料の支出	△13,871	—
配当金の支払額	△1,913	△487,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,723,963	△1,828,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,875	△770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△704,105	△275,917
現金及び現金同等物の期首残高	4,634,783	3,538,112
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	60,350
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△392,566	△2,102
現金及び現金同等物の期末残高	3,538,112	3,320,442

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて記載しておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため区分掲記致しました。なお、前連結会計年度における「ソフトウェア」の金額は293,010千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて記載しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記致しました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は427,829千円であります。 営業外収益の「受取配当金」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「受取配当金」は5,577千円であります。 営業外収益の「賃貸料収入」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「賃貸料収入」は2,167千円であります。 営業外費用の「支払手数料」は、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において「その他」に含めて計上しております。なお、当連結会計年度の「支払手数料」は14,625千円であります。	————— (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △1,448,532千円

少数株主に係る包括利益 △1,196,723千円

計	△2,645,256千円
---	--------------

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 19,557千円

為替換算調整勘定 △66,816千円

計	△47,259千円
---	-----------

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	製造装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,080,212	1,975,865	18,056,078	—	18,056,078
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	148	148	(148)	—
計	16,080,212	1,976,013	18,056,226	(148)	18,056,078
営業費用	14,764,387	3,004,634	17,769,022	(3,699)	17,765,323
営業利益又は営業損失(△)	1,315,824	△1,028,620	287,203	3,551	290,755
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,155,747	39,348	11,195,095	(1,301,487)	9,893,607
減価償却費	101,658	47,004	148,663	4,811	153,474
減損損失	—	330,502	330,502	—	330,502
資本的支出	2,015	—	2,015	19,773	21,788

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

アウトソーシング事業・・・国内メーカーの構内作業業務の請負

製造装置事業・・・中古製造装置及び新品製造装置の売買、製造及び技術サービスの提供

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、主に管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は485,097千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,522,831千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での破産更生債権等であります。

5. 前連結会計年度まで「製造装置事業」に含めておりました、株式会社エイペックス及びその連結子会社2社(株式会社エイペックス・アドバンスト・テクノロジー、Apex Semiconductor, Inc.)は、株式会社エイペックスが平成22年3月29日に民事再生手続開始の申立てを行ったため、当社との有効な支配従属関係が存在せず、かつ、当社の利害関係者の判断を誤らせるおそれがあることにより、同社及びその連結子会社2社は連結の範囲から除外しております。なお、連結子会社であった期間の損益を「製造装置事業」に含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上割合の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、アウトソーシング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、アウトソーシング事業の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

	金額（千円）
ソニーセミコンダクタ九州㈱	2,596,330
合計	2,596,330

(注)当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	金額（千円）
負ののれん発生益	12,168
合計	12,168

(注)当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	11,389円 40銭	12,162円 14銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△6,593円 58銭	3,605円 81銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,401,273	766,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,401,273	766,396
普通株式の期中平均株式数(株)	212,521	212,545
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オ プション 平成16年6月26日定時株主総会決議 (新株予約権 159個) 平成17年6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 457個) 平成17年6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 20個) 平成17年6月25日定時株主総会決議 (新株予約権 60個)	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
1 平成22年 5 月21日開催の取締役会決議に基づく、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案について、平成22年 6 月25日開催の第 3 回定時株主総会において、次の通り承認可決されました。 (1) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更はせず、減少する資本金及び資本準備金の額全額を、その他資本剰余金に振り替えます。 (2) 減少する資本金の額 資本金の額20億62百万円のうち15億62百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を 5 億円とします。 (3) 減少する資本準備金の額 資本準備金の額24億62百万円全額をその他資本剰余金に振り替えます。 (4) 剰余金の処分 ①減少する剰余金の項目及び金額 その他資本剰余金 103億52百万円 ②増加する剰余金の項目及び金額 繰越利益剰余金 103億52百万円 (5) 日程 ①取締役会決議日 平成22年 5 月21日 ②債権者異議申述公告日 平成22年 5 月21日 ③債権者異議申述最終期日 平成22年 6 月21日 ④定時株主総会決議日 平成22年 6 月25日 ⑤効力発生日 平成22年 6 月25日	—————